

I 総論編

第1章 少子化の現状分析

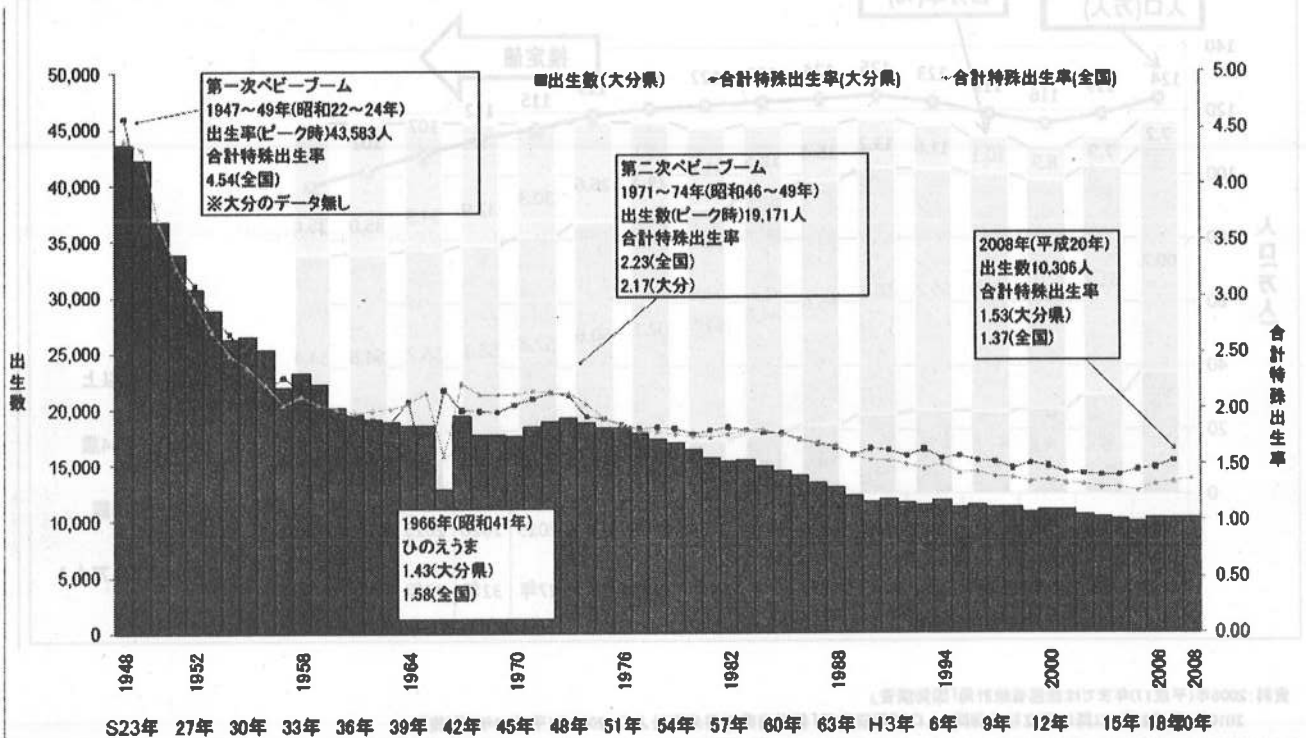
第1節 少子化の現状

(1) 出生数と合計特殊出生率

本県の出生数は、第1次ベビーブーム期は約4万3千人、第2次ベビーブーム期は約1万9千人でしたが、その後減少傾向が続き、平成17年には一度1万人を割り込みました。その後、徐々にですが回復し、ここ数年は1万人程度で推移しています。

合計特殊出生率¹⁾も、平成16年、平成17年と2年連続して、過去最低の1.40となりましたが、こちらも徐々に回復し、平成20年は1.53と8年ぶりに1.5台に回復しました(図1)。

図1 出生数と合計特殊出生率



出典：厚生労働省「人口動態統計」及び大分県調べ

コラム① 「大分県のひのえうま」と1.57ショック

全国では、「ひのえうま」にあたる1966(昭和41年)年の合計特殊出生率を、1989年(平成元年)に初めて下回り、「1.57ショック」と呼ばれましたが、本県では2004年(平成16年)に1.40を記録するまでは「ひのえうま」が過去最低でした。それだけ本県の「ひのえうま」の影響による出生率の減少が大きかったことがうかがえます。また、2000(平成12)年に、いわゆる「ミレニアム婚」により全国的に結婚件数が増加(対前年比約5%増)しましたが、本県ではその伸び率(対前年比12%増)が全国一でした。結婚・出産行動において、何らかの社会風潮や流行に影響を受けやすい県民性があるのかもしれませんが。(数値はいずれも厚生労働省「人口動態統計」及び大分県調べ)

*1 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に子どもを生むとした場合の平均子ども数に相当する。人口を維持するためには2.07以上が必要とされる。

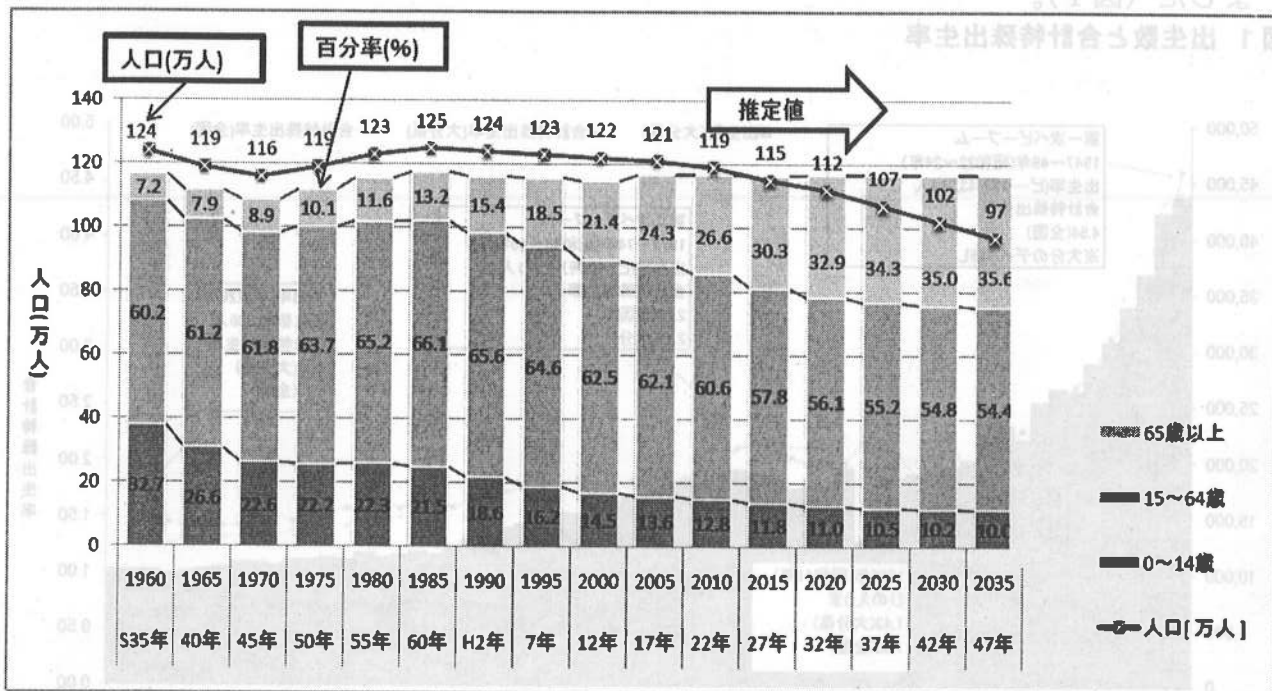
(2) 人口減少と高齢化の進行

本県の人口は、1985（昭和60）年の125万人をピークに人口減少過程に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も人口減少は続き、2035（平成47）年には、97万人程度になると見込まれています。

年少人口（14歳以下）は、1960（昭和35）の41万人から、2005（平成17）年は16.5万人まで減少し、2035（平成47）年は9.5万人まで減少すると見込まれています。

一方、急速な高齢化も進行しています。本県の高齢化率は、2005年には24.3%ですが、2035年には35.6%と、県民の3人に1人以上が65歳以上の高齢者という状況になると見込まれています（図2）。

図2 大分県の人口の推移



資料：2005年（平成17）年までは総務省統計局「国勢調査」

2010年（平成22）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」2007年（平成19）年5月推計

①合計特殊出生率は1995～2000年（平成7～12）年の1.53から2005～2010年（平成17～22）年の1.43まで低下した後は上昇に転じ、2025～2030年（平成37～42）年には1.49の水準に達すると仮定した。

第2節 少子化の原因

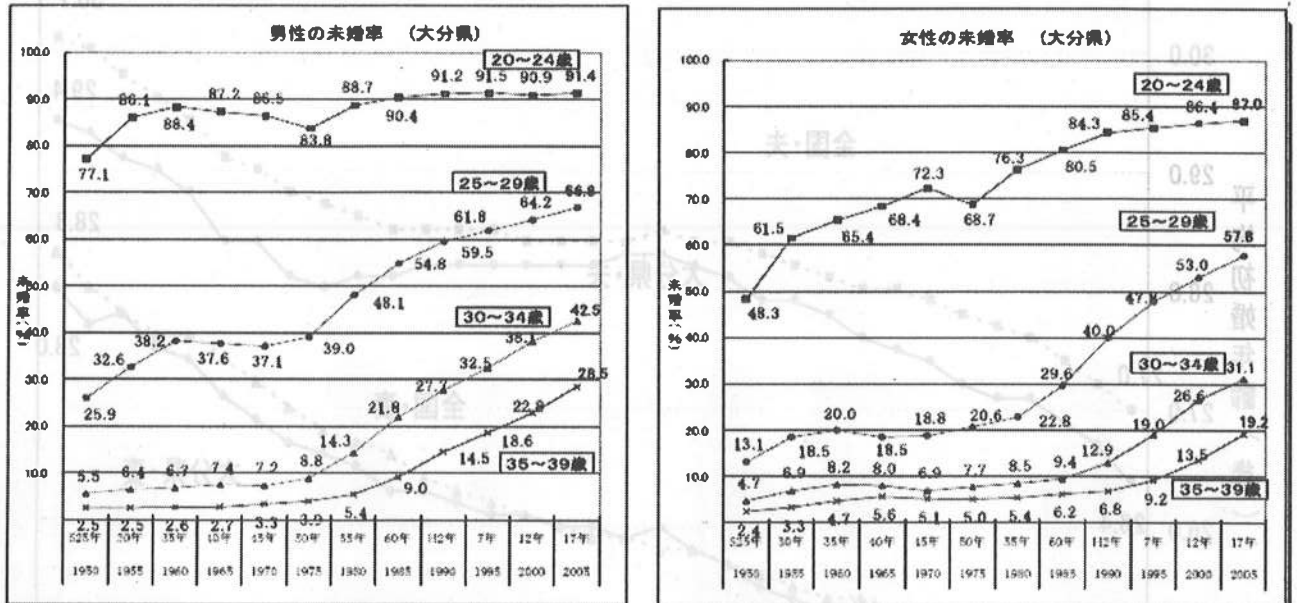
少子化をもたらした主な要因としては未婚化・晩婚化の進行が挙げられます。

(1) 未婚化・非婚化の進行

① 未婚化・晩婚化

本県の未婚率の推移を見てみると、男女とも20代後半から30代で、1975（昭和50）年頃から上昇傾向となっており、女性では1990（平成2年）以降から急速に上昇しています（図3）。

図3 男女別未婚率（大分県）

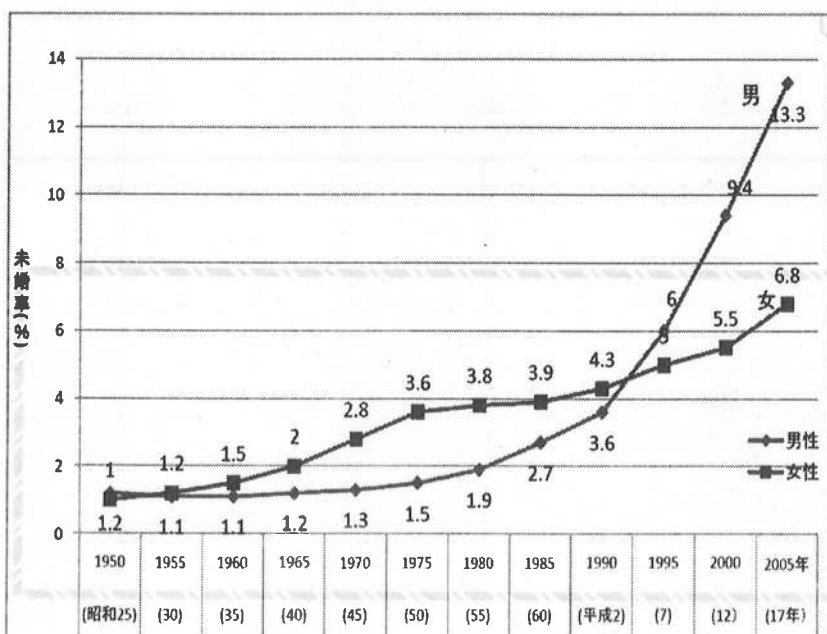


◆資料：総務省統計局「平成17年国勢調査」を基に大分県福祉保健部少子化対策課作成
注1：未婚率は各年齢層別の総人口に対する未婚者数（まだ結婚をしたことのない人）の割合。

② 非婚化

また、男性、女性ともに非婚化が進行しており、特に男性では、50歳時点でおおよそ8人に1人は結婚経験がありません（図4）。

図4 大分県の生涯未婚率



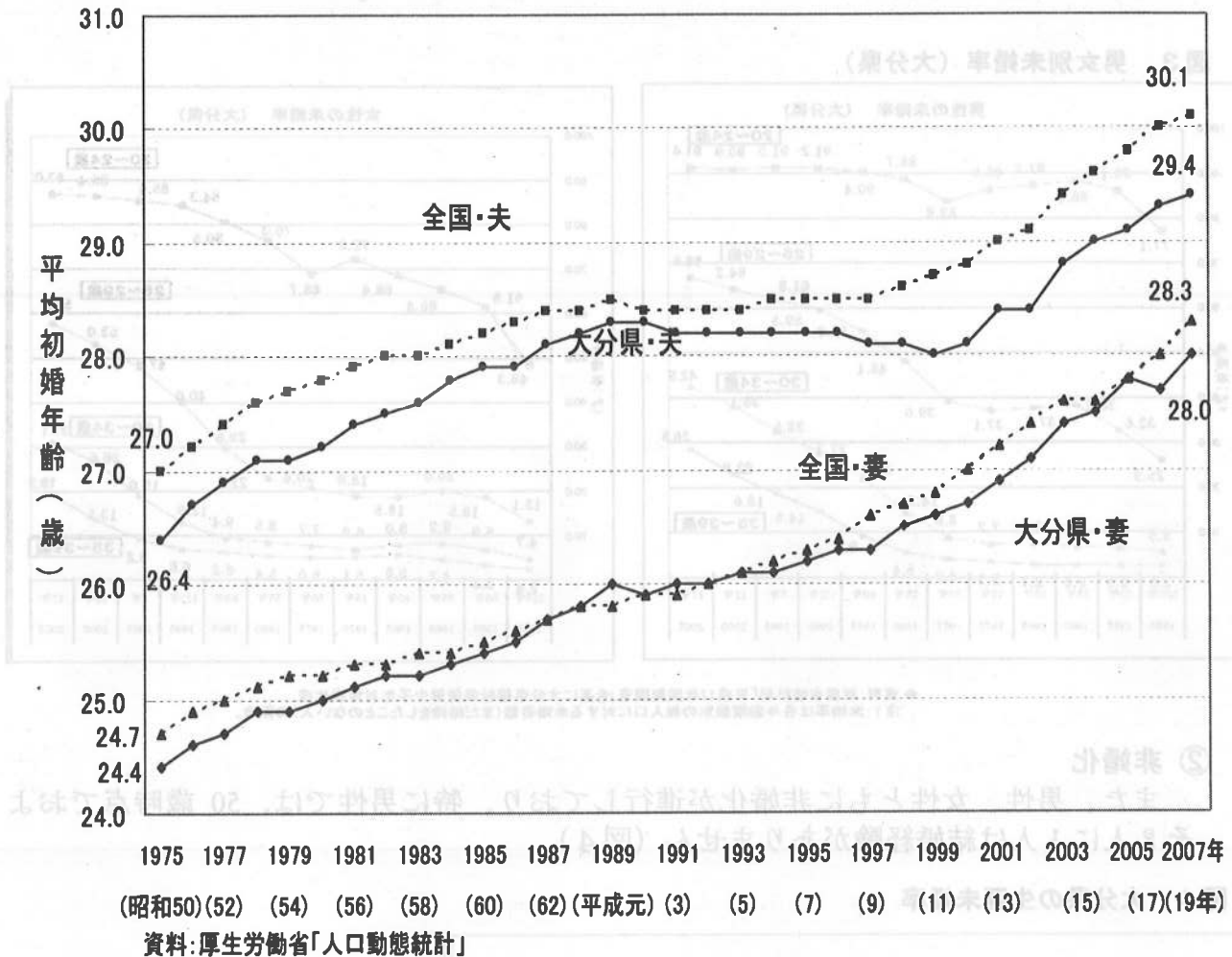
出典：総務省「国勢調査」注：生涯未婚率は50歳時の未婚率（45～49歳と50～59歳の未婚率の平均値）

(2) 晩婚化の進行

① 平均初婚年齢の上昇

本県における平成 20 年の平均初婚年齢は、男性が 29.4 歳、女性が 28.0 歳となっています。30 年前と比べると、男性で 3 歳、女性で 4 歳近く上昇し、晩婚化が進行しています。晩婚化は高齢出産や出生児数の減少につながると考えられます(図 5)。

図 5 平均初婚年齢



コラム② 若年者の意識

右側縦軸: 意識率 (%)

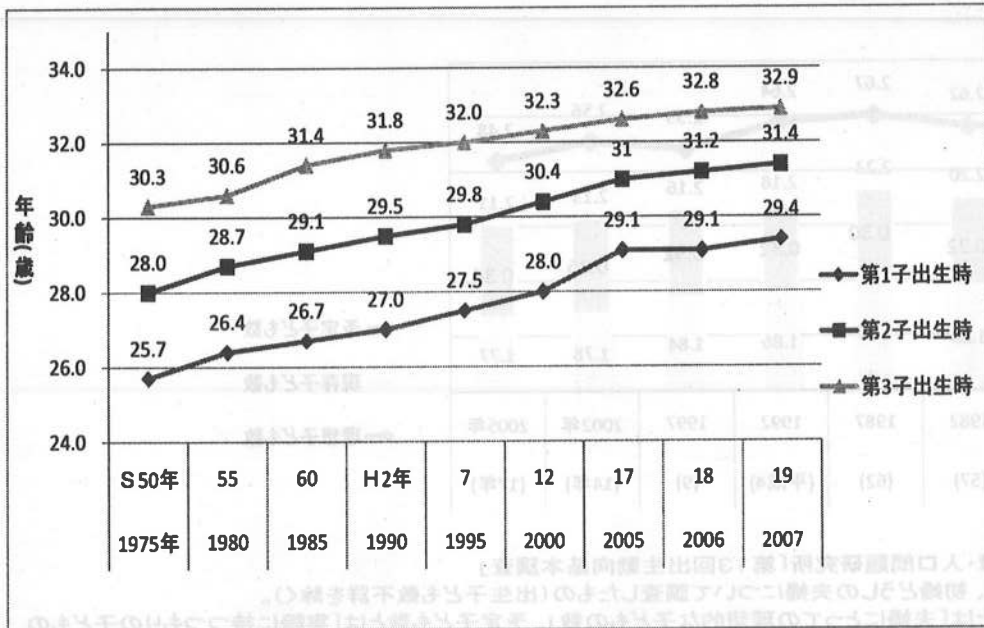
左側縦軸: 意識率 (%)

横軸: 年

② 母親の出産年齢の上昇

晩婚化の進行に伴い、出生した時の母親の平均年齢も遅くなるという晩産化の傾向もあらわれています(図6)。

図6 平均出生時年齢の年次推移



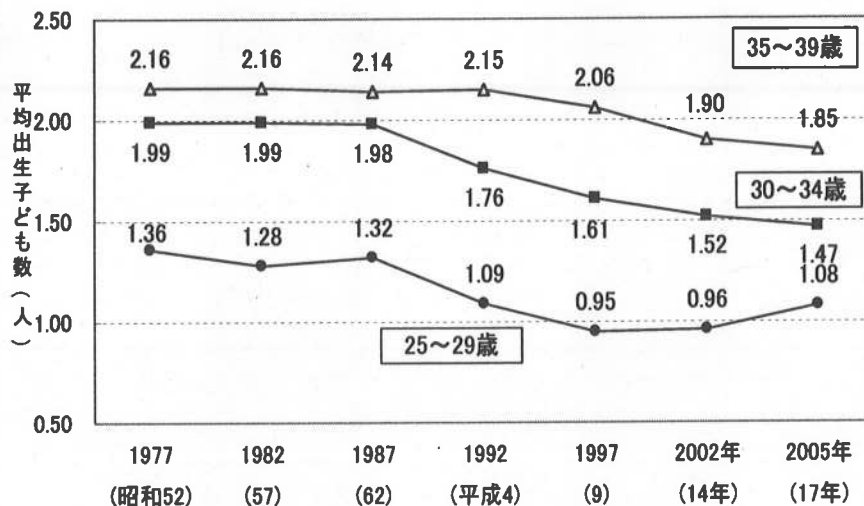
出典：厚生労働省「人口動態統計」

(3) 夫婦の出生力の低下

① 夫婦の持つ子どもの数の減少

妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移を見ると、1990年代前後に、25～34歳の年齢層で減少が始まり、その後は35歳から各年齢層で減少が始まっています(図7)。

図7 妻の年代別にみた、平均出生子ども数(全国)

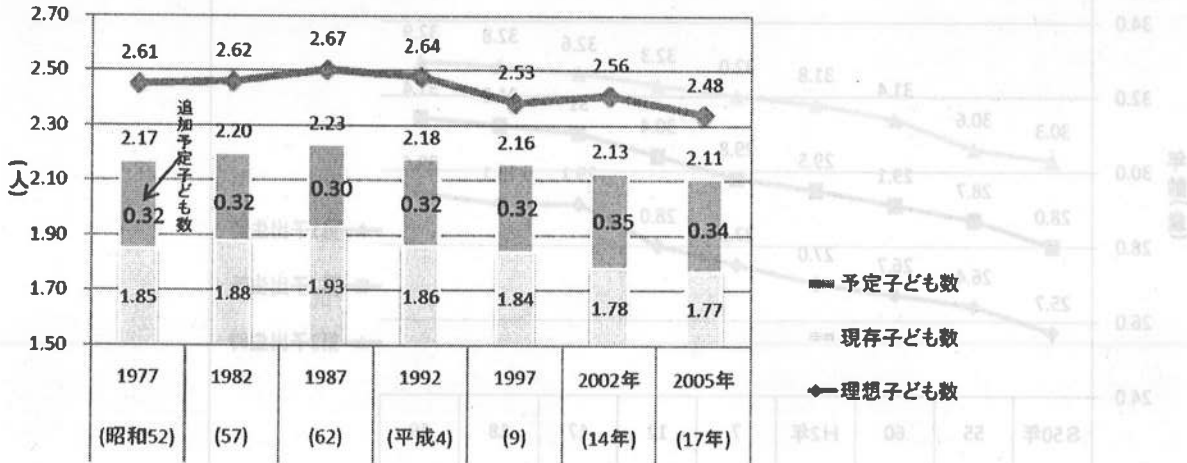


出典：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」2005年(平成17年)
注：初婚同士の夫婦について調査したもの

② 欲しいと思う数の子どもを持つことが困難

また、「夫婦にとっての理想的な予定子ども数」(全国)は2.48人ですが、「実際の子どもの数」(全国)は1.77人と、理想どおりの数の子どもを持っていないという現状がうかがえます(図8)。

図8 夫婦の平均理想子ども数と予定子ども数(全国)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」

注1: 夫婦の結果は、初婚どうしの夫婦について調査したもの(出生子ども数不詳を除く)。

注2: 理想子ども数とは「夫婦にとっての理想的な子どもの数」、予定子ども数とは「実際に持つつもりの子どもの数」のこと。

注3: 現存子ども数とは「
」のこと。